

第645回建設技術講習会を鳥取市で開催

第645回建設技術講習会が、鳥取市で平成30年9月26日（水）～28日（金）の3日間、「上水道行政の課題・下水道行政の課題」をテーマに、全国から176名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の2講演と講習会3日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 水環境改善に向けた取り組みについて
- 人口減少社会に向けた管路再構築と災害レジリエントな水道システム
- 地域事業の紹介 2事例

講習会2日目は、下水道部門と上水道部門の2会場に分かれ、それぞれ下記の講演が行われました。

【下水道部門】

- 下水道行政の最近の動向について
- 平成30年7月豪雨と浸水対策について
- 熊本地震の初期対応と復興に向けた取り組みについて

- 下水処理場における地域バイオマスの利活用
- 下水道における最新の技術開発動向について

【上水道部門】

- 水道行政の動向について
- 水道水質管理の最近の動向について
- スマート水道メーターの最近の動向について
- 熊本地震から学んだこと
- 水道事業における労働災害の防止

講習会3日目の現場研修は、88名が参加して「国指定重要文化財『旧美敷水源地水道施設』」、「江山浄水場」、「山陰道 鳥取西道路 重山トンネル工事」について現地で説明を受けました。

また、1日目の講習終了後、恒例となった「参加者同士の交流会・講師との意見交換」を54名の参加をいただいて開催しました。地元協会のご好意により、地酒やワイン、また鳥取和牛のご提供もあり、盛況のうちに終了となりました。



名古屋大学 減災連携センター
平山准教授の講演の様子



現場研修の様子「山陰道 鳥取西道路 重山トンネル工事」

第646回建設技術講習会を和歌山市で開催

第646回建設技術講習会が、和歌山市で平成30年10月10日（水）～12日（金）の3日間、「公共工事の品質確保と入札契約の適正化」をテーマに、全国から222名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の2講演と講習会3日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 公共事業の品質確保の取り組みについて
- 公共工事における多様な入札契約方式について
- 地域事業の紹介 2事例

講習会2日目は、下記の5講演が行われました。

- 公共調達今後のあり方について
- 監督・検査の現状と新たな品質確保の取り組みについて
- 【地元自治体の取り組み】

和歌山県の防災・減災対策について

○i-Constructionの推進について

○受注者から見た建設生産システムの課題について

講習会3日目の現場研修は147名が参加して「和歌山下津港海岸 海岸保全施設整備事業」、「二級河川江川 災害復旧助成事業」、「和歌山南スマートインターチェンジ」について現地で説明を受けました。

また、1日目の講習終了後、ここでも「参加者同士の交流会・講師との意見交換」を56名の参加をいただいて開催しました。地元協会から十数本の地元の銘酒や特産の果実酒などのご提供もあり、熱気に包まれた盛況となり、解散には名残惜しさを感じる中での終了となりました。



国土交通省 大臣官房 技術調査課
建設技術調整室 和田室長の講演の様子



現場研修の様子「和歌山下津港
建設技術調整室 和田室長の講演の様子
海岸 海岸保全施設整備事業」

機関誌編集委員会が開催されました

—機関誌編集委員会—

平成30年9月28日（金）、協会会議室において稲田雅裕委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）はじめ委員14名の出席のもと、月刊「建設」編集

計画などを審議いただくため、編集委員会を開催しました。

委員会では、まず、副委員長と委員の交代があったことが報告されました。続いて、下記の事項が審議され、原案が了承されました。

なお、一部執筆者が未定のものについては、後日委員長の了承を得て決定することとなりました。

- 議事 1. 月刊「建設」12月号編集計画 (案)
 - * 特集 社会資本のストック効果
- 議事 2. 月刊「建設」1月号編集計画 (案)
 - * 特集 公共工事の生産性の向上にむけて
- 議事 3. 合同編集委員会での意見を踏まえた今後の課題

—主な意見

- 特集記事の案で、地域が重複するとの理由で1原稿が掲載案から漏れている。内容は異なるので、より多くの事例を掲載するという点から、誌面に余裕があるのであれば両方ともに紹介したい。
 - ページ数は柔軟に対応できるので、掲載することとなる。
- 記事のタイトルだけ見ると、特集テーマとは思えないものがある。タイトルのつけ方を工夫してほしい。
 - 執筆者にこの点を伝える。
- 合同編集委員会が出された意見として、会員の中には技術職ではない方もおり、そのような会員には記事の内容が難しいのではないかとの意見があった。どの読者層をターゲットにするのかを常に意識した方がよいと思う。
 - 執筆者の書きぶりの問題もあるかと思われる執筆者へは、この点を踏まえた依頼をしたい。など

第256回研修委員会が開催されました

—研修委員会—

平成30年10月16日(火)、協会会議室において岡村次郎委員長(国土交通省大臣官房技術調査課長)はじめ委員7名の出席のもと、建設技術講習会での実施計画などを審議いただくため、研修委員会を開催しました。

委員会では、まず、平成30年度これまでに開催された講習会4回の開催状況などが報告されました。

続いて、下記の事項が審議され、原案が了承されました。

なお、一部講師が未定の講義については、後日委員長の了承を得て決定することとなりました。

- 議事 1. 建設技術講習会の実施について
 - * 第650回 (於: 佐賀県佐賀市)
 - 「道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題」
 - * 第651回 (於: 千葉県千葉市)
 - 「新技術を活用した公共事業」
 - * 第652回 (於: 愛媛県松山市)
 - 「災害復旧」

「2019年全建手帳」販売中。 大きく改定し、使いやすくなっています。

2019年版全建手帳は、今年も会員皆様のご意見を反映させ、さらに使いやすくなるよう大きく改定を行い、現在販売中です。

本手帳は一般の手帳の便利さに加え、社会資本、災害関連の統計資料などを充実して掲載し、技術者の皆様により使いやすい内容となっています。

主な特徴は、次のようなものです。

- 昨年より一回りサイズを大きくし、より使いやすい大きさになりました。
- 便利なペン差し付き大型ポケットにしました。
- 用紙を文字が裏写りにくい薄黄色にしました。
- 資料編を2色化し、見やすくしました。資料編には、近代日本の主な災害、災害用伝言ダイヤル、都道府県データ、関係機関の電話番号、年齢早見表など、多くの資料が掲載されています。
- カレンダーの収録期間が2018年11月1日から2020年3月31日までと長く、新しい手帳への移行に便利です。また、建設技術関係の月間や記念日、地域のお祭り、イベント予定日などを掲載しました。
- 定価700円(税込)

【問い合わせ先】

企画課 露木・竹村

TEL: 03-3585-4546・FAX: 03-3586-6640

E-mail: kikaku@zenken.com